



# KICK OFF 通信



## 消費税は、上げなければならない？

### ◆コロコロ変わる安倍首相

安倍首相が行った解散の大義として、今後の消費税の2%アップの使いみちが挙げられております。先に5%から8%に上げた際には、財政再建を主目的に掲げ、何しろ国の借金返済に回そうという意図がありました。

ところが今回は、それを継続させるのではなく、幼児教育の無償化や、高等教育の負担軽減に充てる財源にしようという方向性です。そもそも高齢社会にあって、社会保障の財源も捻出していく予定が、こうして用途先を増やせば、借金返済は益々将来世代にツケを回すこととなります。

### ◆消費税導入の意図と経過

平成元年、消費税が導入される以前から物品税が存在しました。これが余りに不規則な税率でしたので、根本からは是正する必要性がありました。その際論じられたのが、公平かつ簡素な仕組みの「ヨーロッパ型の付加価値税」。さらに、直間比率の見直しがことさら喧伝され、直接税である所得税

や法人税よりも、大型間接税たる消費税(付加価値税)にウエイトを置いた方がベターであるとされたのです。

消費税は景気の動向いかに関わらず、ほぼ横ばいに推移するので、税当局にとっては都合の良い税金。それに比べ、所得税および法人税ではピーク時の半分以上です。かくして単一の消費税率を上げ続けた結果、すでに消費税収が所得税収を超え、最大の税源となっております。

### ◆消費税は上がるもの、といった思い込み

ただでさえ日本は借金大国だから、もう消費税に頼らなければもたないと多くの経済学者、財務省も唱えます。1%上げれば2兆円規模の財源確保になり、かつ景気に左右されにくいとなれば、確かに魅力的な財源かも知れません。

ところで我が国のGDPを支える約8割は、民間消費と民間設備投資です。すなわち国内需要と言われるもので、景気はこの動向いか

んに掛かっていると言えるでしょう。内需を刺激し続けることこそが、GDPアップに繋がります。したがって内需を冷え込ませる消費増税の増税は、絶対に回避することが鉄則ではないでしょうか。

私に言わせれば、消費税は上げるものではなく、逆に下げるべきものと考えます。無駄遣いの排除、議員の定数削減、公務員人件費のカットなど、歳出削減はもとより、財源として、どこに負担を求めるべきかが問われます。(税源論に関しては、裏面のシリーズをご参照下さい)

例えばカナダは、7%の物品サービス税(消費税に相当)を導入後15年目に6%に、さらにその2年後には5%に下げました。景気が悪ければ減税を実施して、民間所得を引き上げ、消費で内需を活性化かする政策が不可欠なのです。

この当たり前の処方箋が、何故我が国で採用されないのでしょうか…。消費税ありきという、凝り固まった考え方を正さなければ、明日の日本はあり得ません。

## 【プロフィール】

水口まさつと

昭和37年 7月28日生まれ  
神奈川県立湘南高校・慶応義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に…  
平成 4年 「税は政治なり」との思いで始めた税理士試験に合格  
平成 7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期  
平成19年 第21回 参議院議員選挙 当選  
予算委員会・ODA委員会などの理事を歴任  
平成26年 第47回 衆議院議員選挙 当選  
総務委員会&沖縄・北方領土特別委員会 両理事  
平成28年 民進党結成に参画  
平成29年 国土交通委員会ならびに厚生労働委員会委員  
民進党・副幹事長 エネルギー調査会事務局次長  
9月の衆議院解散に伴い前衆議院議員に

前衆議院議員 / 神奈川5区(戸塚・泉・瀬谷)総支部長